

# 平成14年3月期 投資家説明会



平成14年5月30日(木)

# 本日のアジェンダ



## パートⅠ P2-17

1. 平成14年3月期業績サマリー (P/L、B/S)
2. 業務粗利益
3. 非金利収益
4. 経費/リストラ進捗状況
5. 業務部門別業績
6. 不良債権処理 ①、②、③
7. 有価証券ポートフォリオ・デリバティブ
8. 株式等関係損益
9. 臨時損益・特別損益 他
10. 連結決算概況
11. 14年度通期業績予想
12. 資本・自己資本比率

## パートⅡ P18-28

1. 合併初年度(13年度)総括
2. 14年度経営方針
3. 14年度業績計画
4. 業務改革を通じた収益力強化
  - 狙い
  - 法人取引
  - 個人取引
  - 経費削減プロセス
5. 14年度クレジットコスト見通し

## 参考資料 P29-40

# パート I

---

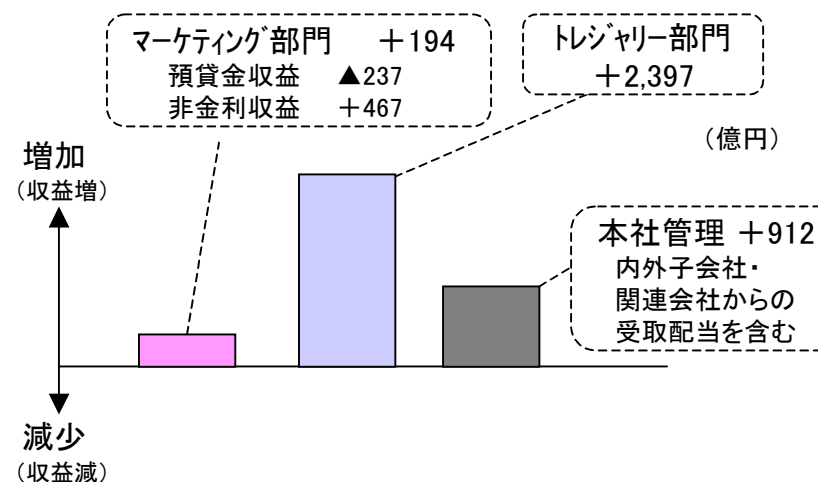


1. 平成14年3月期業績サマリー(P/L、B/S)
2. 業務粗利益
3. 非金利収益
4. 経費/リストラ進捗状況
5. 業務部門別業績
6. 不良債権処理 ①、②、③
7. 有価証券ポートフォリオ・デリバティブ
8. 株式等関係損益
9. 臨時損益・特別損益 他
10. 連結決算概況
11. 14年度通期業績予想
12. 資本・自己資本比率

# 1. 平成14年3月期業績サマリー(P/L)

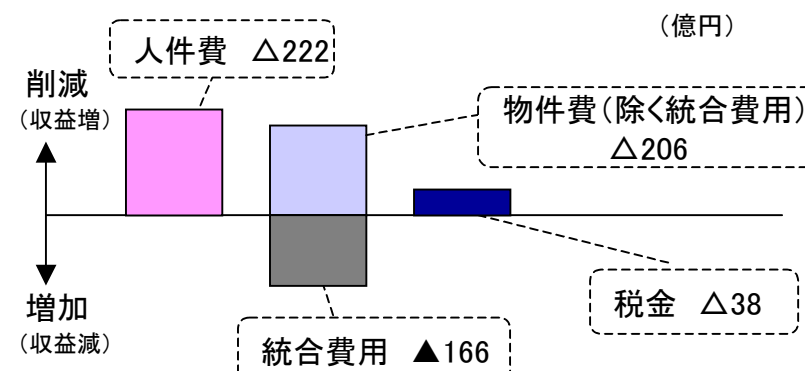
単体	14年3月期	前年比
業務粗利益	18,535	+3,503
経費	▲6,701	△300
業務純益(一般貸倒繰入前)	11,834	+3,803
クレジットコスト	▲15,431	▲7,240
株式等関係損益	▲1,307	▲4,421
経常利益	▲5,221	▲8,813
当期利益	▲3,228	▲4,606

## 業務粗利益増減(+3,503億円)主要因



連結	14年3月期	前年比
業務純益	9,919	+1,587
経常利益	▲5,806	▲10,752
当期純利益	▲4,639	▲5,963
BIS自己資本比率(速報値)	10.45%	---

## 経費増減(△300億円削減)内訳



# 1. 平成14年3月期業績サマリー(B/S)

(単位：億円)

	13年3月末	合併承継処理	14年3月末	
			14年3月末	13年3月末比
資産	1,137,275		1,020,826	116,449
貸出金	617,479		599,284	18,195
有価証券	270,600		204,430	66,170
負債	1,095,276		988,861	106,415
預金	590,413		610,518	20,105
譲渡性預金	116,885		65,775	51,110
コールマネー	58,985		38,840	20,145
資本	41,999		31,965	10,034
資本金	17,955		13,267	4,688
資本準備金	15,426		13,268	2,158
利益準備金	2,392		-	2,392
再評価差額金	2,096		1,003	1,093
剰余金	4,130		7,409	3,279
評価差額金	-		2,980	2,980

## 13年3月末比増減要因

- 貸出金：
    - ・住宅ローンは堅調ながら、法人向貸出が減少
  - 有価証券：
    - ・短期債中心に国債残高が減少
    - ・保有株式を圧縮
  - 預金：
    - ・個人・法人共に国内預金が大幅増加
    - ・海外の市場性調達資金が減少
  - 資本勘定：
    - ・当期損失▲3,228億円計上
    - ・合併承継処理に伴い▲4,270億円減少  
(旧さくらの有価証券ポートフォリオのグロスの含み損処理等に充当)
    - ・強制交換劣後社債の普通株への交換に伴い+1,000億円増加
    - ・その他有価証券のネット評価損の資本直入に伴い評価差額金▲2,980億円計上  
(9月末対比△1,277億円減少)
- ※ 法定準備金から剰余金への振替

+5,990※

## 2. 業務粗利益

(単位：億円)

	13年3月期	14年3月期	前年比
国内業務粗利益	12,592	12,564	28
(除く国債等債券損益)	(12,508)	(12,010)	(498)
資金利益	11,092	10,794	298
(うち金利スワップ収支)	(100)	(317)	(+217)
役務取引等利益	1,130	1,223	+93
特定取引利益	92	10	82
その他業務利益	278	537	+259
(うち国債等債券損益)	(84)	(554)	(+470)
国際業務粗利益	2,440	5,971	+3,531
(除く国債等債券損益)	(2,436)	(5,859)	(+3,423)
資金利益	1,007	3,886	+2,879
(うち金利スワップ収支)	(294)	(1,418)	(+1,712)
役務取引等利益	377	430	+53
特定取引利益	480	839	+359
その他業務利益	576	817	+241
(うち国債等債券損益)	(4)	(112)	(+108)

### 前年比 増減要因

- 国内資金利益：▲298億円
  - ・貸出残高減少
- 国内・国際役務取引等利益：+146億円
  - ・投信関連手数料増加
  - ・シンジケーション関連手数料増加 等
- 国際資金利益：+2,879億円
  - ・外貨ALM収益増加
  - ・海外子会社配当増加
- 国際特定取引利益：+359億円
  - ・国内デリバティブ販売好調に伴い増益

(ご参考)

国際業務粗利益における外為売買益(その他業務利益)の科目間の入り繰り

(単位：億円)

	13年3月期	14年3月期	前年比
資金利益	308	86	+222
特定取引利益	382	364	+18

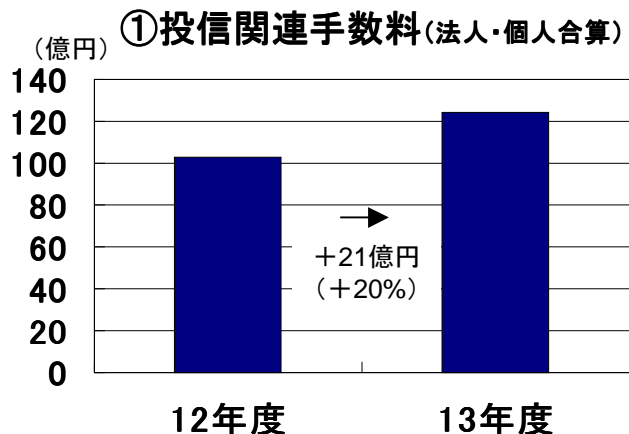
# 3. 非金利収益

**非金利収益 実績推移**

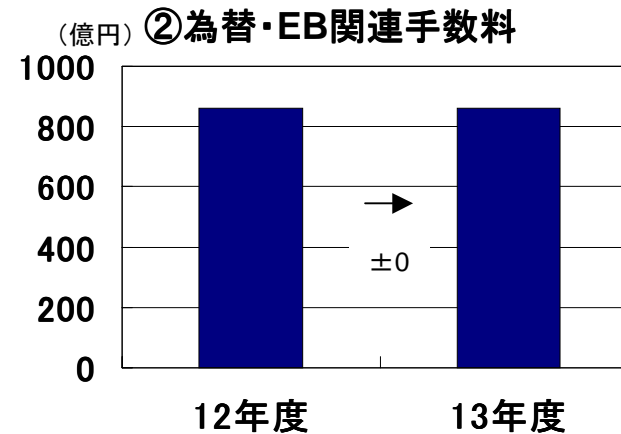
12年度実績：計 2,178億円  
 13年度実績：計 2,645億円  
 (前年比 +467億円)

マーケティング部門収益に占める割合：19.0% → 23.1%

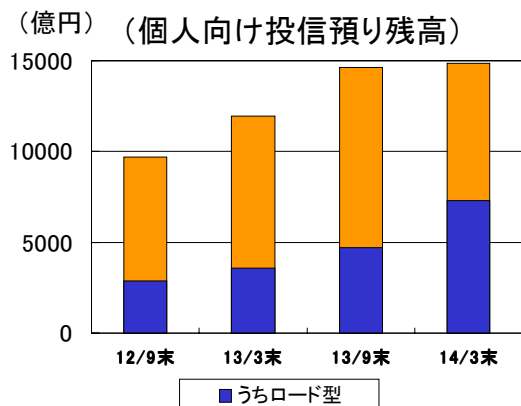
非金利収益：役務取引等利益  
 +デリバティブ販売関連収益



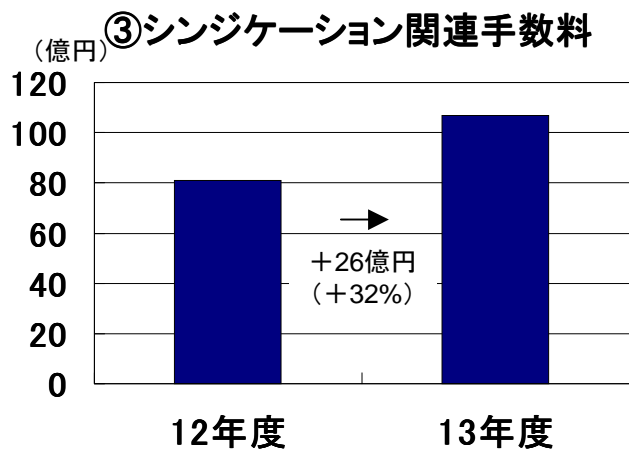
・個人向け投信販売 13/3末 14/3末  
 収益： 86億円 → 116億円  
 残高： 11,922億円 → 14,853億円



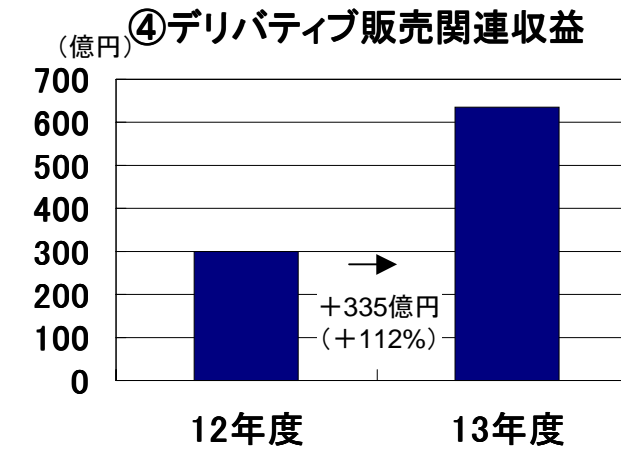
為替手数料 ▲6  
 \*合併による減収影響を含む  
 EB手数料 +6



ロード型比率：14/3末 49%(13/3末比 +19%)



・国内シンジケーションの組成件数/金額  
 12年度 107件/25,300億円  
 → 13年度 192件/36,500億円



キャップ・金利スワップ等の金利系  
 デリバティブ取引を中心に大幅な増益。

# 4. 経費／リストラ進捗状況

(単位：億円)

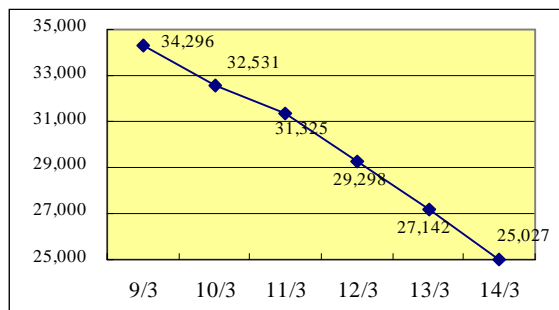
	13年3月期	14年3月期	
			前年比
経費 (除く臨時処理分)	7,001	6,701	300
人件費	2,940	2,718	222
物件費	3,706	3,666	40
└─ 統合費用	46	212	166
税金	355	317	38
粗利経費率	46.6%	36.2%	10.4%

## 主たる削減要因

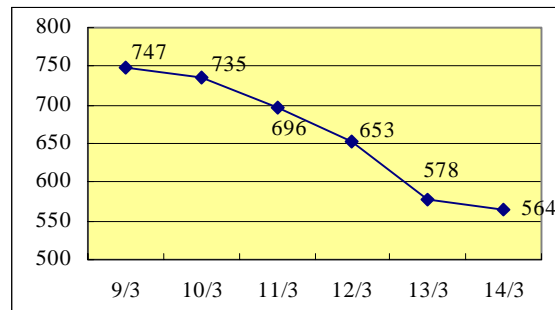
- ・人件費： 人員削減 Δ2,115人  
(Δ222億円) 従業員数  
13/3末 27,142人→14/3末 25,027人
- ・物件費： 店舗統合 国内本支店Δ14カ店  
(Δ206億円) 海外支店Δ12カ店
  - ・国内本支店  
13/3末 578カ店→14/3末 564カ店  
(別途20カ店を共同店舗形態で実質統廃合)
  - ・海外支店  
13/3末 33カ店→14/3末 21カ店

## 主要項目の推移

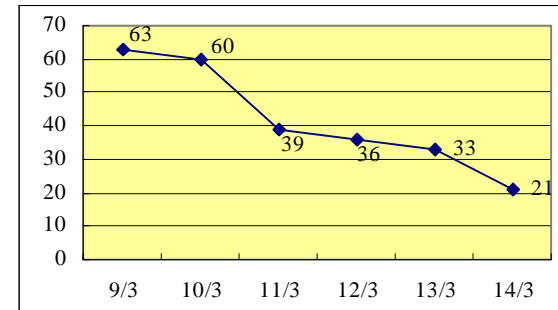
従業員数(人)



国内店舗数(本支店数)



海外支店数(除く出張所、駐在員事務所)





## 5. 業務部門別業績

(単位：億円)

		14年3月期	
		実績	前年比(注1)
個人部門	粗利益	3,155	+ 145
	経費	▲ 2,810	△ 128
	業務純益	345	+ 273
法人部門	粗利益	5,838	+ 121
	経費	▲ 2,060	△ 111
	業務純益	3,778	+ 232
企業金融部門	粗利益	1,663	+ 56
	経費	▲ 315	△ 16
	業務純益	1,348	+ 72
国際部門	粗利益	784	▲ 128
	経費	▲ 534	△ 51
	業務純益	250	▲ 77
マーケティング部門	粗利益	11,440	+ 194
	経費	▲ 5,719	△ 306
	業務純益	5,721	+ 500
市場営業部門	粗利益	5,077	+ 2397
	経費	▲ 264	△ 38
	業務純益	4,813	+ 2435
本社管理(注2)	粗利益	2,018	+ 912
	経費	▲ 718	▲ 44
	業務純益	1,300	+ 868
合計	粗利益	18,535	+ 3503
	経費	▲ 6,701	△ 300
	業務純益	11,834	+ 3803

(注1) 前年比は金利影響・為替影響等を除いた行内管理ベース。

(注2) 「本社管理」内訳：1) 子会社関連会社からの受取配当、2) 優先証券コスト・劣後調達コスト、3) 自己資本運用益、4) 部門間の調整 等。

### 前年比粗利益増減主要因(注1)

- ①個人部門 +145 : 預り資産 + 107  
うち投信販売関連手数料 + 29  
住宅ローン収益 + 40
- ②法人部門 +121 : 預貸金収益 ▲287  
非金利収益 + 395  
うち対顧デリバティブ収益 +319
- ③企金部門 + 56 : 預貸金収益 ▲ 35  
非金利収益 + 63
- ④国際部門 ▲128 : マーケティング収益 ▲ 30  
その他 ▲ 98
- ⑤市営部門 +2,397 : ALM収益が大幅増加
- ⑥本社管理 +912 : 国内外子会社等の受取配当金増加

### (参考)貸金ボリュームと利鞘の状況

	14年3月期		前年比	
	平均残高	利鞘	平均残高	利鞘
中堅中小企業(注) <法人部門>	26.3兆円	1.45%	1.5兆円	0.04%
大企業 <企業金融部門>	13.4兆円	0.75%	0.6兆円	±0.00%

(注) 交付税特別会計宛貸金を除くベース

## 6. 不良債権処理① クレジットコスト

### ○財務ベース

(単位：億円)

	13年3月期	14年3月期	
			前年比
貸倒償却引当費用	8,191	15,431	7,240
貸出金償却	7,414	2,839	+ 4,575
個別貸倒引当金純繰入額	1,565	6,632	5,067
債権売却損失引当金繰入額	529	370	+ 159
共同債権買取機構売却損	318	84	+ 234
延滞債権等売却損	251	506	255
特定海外債権引当勘定繰入額	0	45	+ 45
一般貸倒引当金繰入	1,886	5,045	6,931

### ○増加要因(業績予想との対比)

(億円)

	14年3月期		
	予想*	実績	予想比
(1) ベースの処理額**	5,000	5,000	± 0
(2) 最終処理の促進に伴う クレジット・コスト	1,500	1,500	± 0
(3) 要注意先債権の将来リスクへの 対応	3,500	9,000	+5,500
再編コストを勘案した引当の 積増し、債務者区分の見直し等	2,500	5,500	+3,000
より直近の資産劣化・経済情勢 を勘案した引当率引上げ等	1,000	3,500	+2,500
クレジットコスト合計	10,000	15,500	+5,500

\* 13年11月発表の業績予想

\*\*債務者の業況悪化、担保価値の下落等への対処等

(ご参考)

CCPC宛ローン残高 : 1,241億円

バルクセール等実施額 : 4,639億円

### ○要注意先債権に対する引当率\*

	13年9月末	14年3月末
要注意先	4.8%	→ 12.9%
要管理先	15%	→ 21.8%
その他要注意先	3.1%	→ 9.4%

\*担保・保証等により回収可能部分控除後債権に対する引当率

## 6. 不良債権処理② 開示債権増減要因

### ○開示債権

(単位：億円)

	12年3月末	13年3月末	14年3月末			
			13年9月末	14年3月末	13年3月末比	13年9月末比
破産更生等債権	5,855	5,899	5,740	4,935	964	805
危険債権	22,320	19,431	16,457	29,702	+ 10,271	+ 13,245
要管理債権	8,230	2,894	11,072	24,363	+ 21,469	+ 13,291
金融再生法開示債権	36,405	28,225	33,269	59,000	+ 30,775	+ 25,731

(ご参考)「不良債権比率」  
(金融再生法開示債権／総与信)

- ・13年3月末 4.09%
- ・13年9月末 4.94%
- ・14年3月末 8.88%

#### 危険債権増加要因

- ・大口債務者等の再編・再建処理等を進め、再編過程での所要の手当てを実施
- ・追加ロスの発生が懸念される先の洗い直し

#### 要管理債権増加要因

- ・貸出条件緩和債権の対象範囲拡大

## 6. 不良債権処理③ オフバランス化の実績

### ○オフバランス化の進捗

(億円)

各期末における 破産更生等債権と 危険債権の残高	12年9月末	12年下期 オフバランス化	13年3月末	13年上期 オフバランス化	13年9月末	13年下期 オフバランス化	14年3月末
	破産更生等債権	6,217		5,899		5,740	
危険債権	25,679		19,432		16,457		29,702
合計	31,896	13,638	25,331	6,967	22,197	5,845	34,637
			( + )	(a+b)	( + + )	(c+d+e)	( + + + )

### 各期における残高内訳

<12年9月末既存先>	31,896	13,638	① 18,258	a 3,997	③ 14,261	c 3,016	⑥ 11,245
		42.8%		55.3%		64.7%	
<13年3月末新規劣化先>			② 7,073	b 2,970	④ 4,103	d 2,088	⑦ 2,015
				42.0%		71.5%	
<13年9月末新規劣化先>					⑤ 3,833	e 741	⑧ 3,092
						19.3%	
<14年3月末新規劣化先>							⑨ 18,285

○ : オフバランス化進捗率

## 7. 有価証券ポートフォリオ・デリバティブ

### ○その他有価証券の評価損益状況(単体)

(14年3月末)

(単位：億円)

	評価損益			
		13年4月*比	評価益	評価損
合計	4,817	6,821	2,442	7,259
株式	5,009	5,947	1,809	6,818
債券	378	672	556	178
その他	185	202	77	262

\*合併承継処理後

### ○ヘッジ会計を適用しているデリバティブの概要(単体)

(14年3月末)

(単位：億円)

			ネット 評価損益	うち 繰延べ分
	資産	負債		
金利スワップ	7,500	2,843	4,657	988
通貨スワップ	4,380	4,141	239	173
その他	357	406	49	231
合計	12,237	7,390	4,847	930

### ○その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(単体)

(14年3月末)

(単位：億円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	
						13/3末比
債券	22,684	69,274	18,136	2,027	112,121	53,777
国債	21,558	60,063	12,368	2,002	95,991	56,720
地方債	254	1,104	2,930	6	4,294	+1,062
社債	872	8,107	2,838	19	11,836	+1,881
その他	3,110	19,489	1,264	5,105	28,968	+3,993
合計	25,794	88,763	19,400	7,132	141,089	49,784

## 8. 株式等関係損益

(単位：億円)

	13年3月期	14年3月期	
			前年比
株式等関係損益	3,114	1,307	4,421
株式等売却益	4,962	542	4,420
株式等売却損	668	543	+ 125
株式等償却	1,181	1,306	125

### 株式減損(償却)基準の強化

- ・ 下落率が50%以上は、全て減損
- ・ 下落率が30%以上～50%未満は、要注意先以下を全て減損
- ・ 破綻懸念先以下は、下落率30%未満についても全て減損

債務者区分	株価下落率		
	0～30%未満	30%以上50%未満	50%以上
正常先			
要注意先			減損処理
破綻懸念先以下			

(参考) その他有価証券の上場・店頭株式残高(単体)

(単位：億円)

	13年3月末**	14年3月末	
			13年3月末比**
保有株式残高(時価ベース*)	60,117	47,339	12,778
取得原価ベース	59,179	52,348	6,831

\* 子会社・関連会社株式を除く上場・店頭株式。償却後ベース。

\*\* 13年3月末の「時価ベース」「取得原価ベース」は合併後の計数。

持合解消： 約6,100億円

上期： 約1,600億円

下期： 約4,500億円

## 9. 臨時損益・特別損益 他

(単位：億円)

	13年3月期	14年3月期	
			前年比
臨時損益	6,325	12,010	5,685
（貸倒償却引当費用）	( 8,191)	( 15,431)	( 7,240)
株式等関係損益	3,114	1,307	4,421
外形標準事業税	168	300	132
その他臨時損益	806	17	823
経常利益	3,592	5,221	8,813
特別損益	861	145	+ 716
うち動産不動産処分損益	305	142	+ 163
動産不動産処分益	21	44	+ 23
動産不動産処分損	326	186	+ 140
うち退職給付会計基準変更時差異償却	565	202	+ 363
税引前当期利益	2,731	5,366	8,097
法人税、住民税及び事業税	95	327	232
法人税等調整額	1,257	2,465	+ 3,723
うち大阪府外形標準課税導入影響	320	-	+ 320
当期利益	1,378	3,228	4,606

外形標準事業税(▲300億円)

統合一時費用(▲145億円)：  
拠点統合、登記関係他

退職給付信託設定益(77億円)：  
前年比▲452億円

退職給付会計基準変更時差異  
(▲202億円)：  
旧住友分のみ(旧さくら分は  
合併差益で処理済み)。  
14/3末 未処理額・・・605億円

# 10. 連結決算概況

(単位：億円)

	13年3月期	14年3月期		連単差	
			前年比		
連結粗利益	18,379	20,777	+ 2,398	2,242	
資金利益	12,927	14,412	+ 1,485	267	•配当金の相殺消去 SMBCキャピタルマーケット社 他
役務取引等利益	3,163	3,195	+ 32	1,542	•三井住友カード 他
特定取引利益	708	930	+ 222	81	
その他業務利益	1,580	2,239	+ 659	885	•三井住友銀リース 他
営業経費	9,409	9,356	+ 53	2,388	
貸倒償却引当費用	9,929	17,034	7,105	1,603	
株式等関係損益	4,685	178	4,863	1,129	
持分法による投資損益	444	30	414	30	
経常利益	4,946	5,806	10,752	585	•配当金の相殺消去他
特別損益	891	237	+ 654	92	
当期純利益	1,324	4,639	5,963	1,410	

連結業務純益	8,332	9,919	+ 1,587
--------	-------	-------	---------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 連結子会社経常利益(臨時要因調整後)  
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)



# 11. 14年度通期業績予想

(億円)

単体	13年度実績	14年度予想	前年比
業務粗利益	18,535	15,000	▲3,535
経費	▲6,701	▲6,500	△201
業務純益(一般貸倒繰入前)	11,834	8,500	▲3,334
クレジットコスト	▲15,431	▲5,000	+10,431
経常利益	▲5,221	2,300	+7,521
当期利益	▲3,228	800	+4,028

(億円)

連結	13年度実績	14年度予想	前年比
経常利益	▲5,806	3,200	+9,006
当期純利益	▲4,639	1,000	+5,639

## 12. 資本・自己資本比率

	H13/3末		H14/3末 (速報値)
	旧さくら	旧住友	三井住友
<b>TIER 1</b>	<b>24,964</b>	<b>22,583</b>	<b>37,194</b>
その他有価証券の 評価差額	—	—	-3,048
優先株	8,052	5,010	13,010
海外特別目的会社の 発行する優先出資証券	2,838	5,630	8,636
<b>TIER 2</b> (うち自己資本への算入額)	<b>13,516</b> (13,516)	<b>20,081</b> (19,954)	<b>35,899</b> (35,048)
有価証券含み益の 45%相当額	—	—	—
土地の再評価差額金の45% 相当額	467	1,222	829
一般貸倒引当金	1,631	2,327	9,295
永久劣後債務	5,374	5,113	7,969
期限付劣後債務	6,044	11,419	17,806
控除項目	137	1,036	1,633
<b>BIS自己資本</b>	<b>38,343</b>	<b>41,500</b>	<b>70,608</b>
リスクアセット	338,914	379,252	675,480
<b>BIS自己資本比率</b>	<b>11.31%</b>	<b>10.94%</b>	<b>10.45%</b>
<b>TIER 1比率</b>	<b>7.36%</b>	<b>5.95%</b>	<b>5.50%</b>

単純合算ベースBIS比率  
約11.1%

### <劣後資本調達手段>

- ・国内公募劣後債
- ・海外公募劣後債
- ・ユーロMTNプログラム
- ・劣後ローン

# パートⅡ

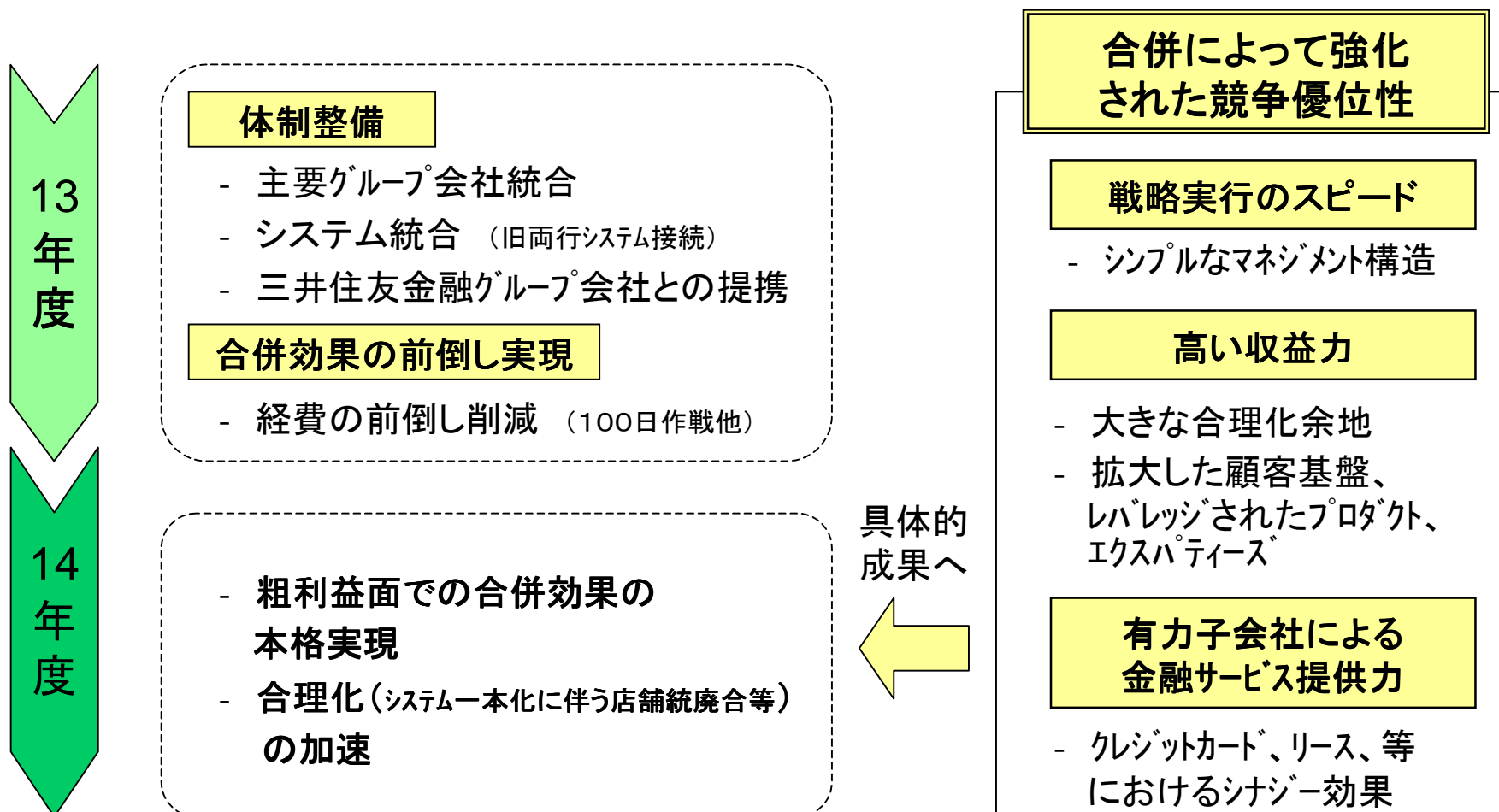
---



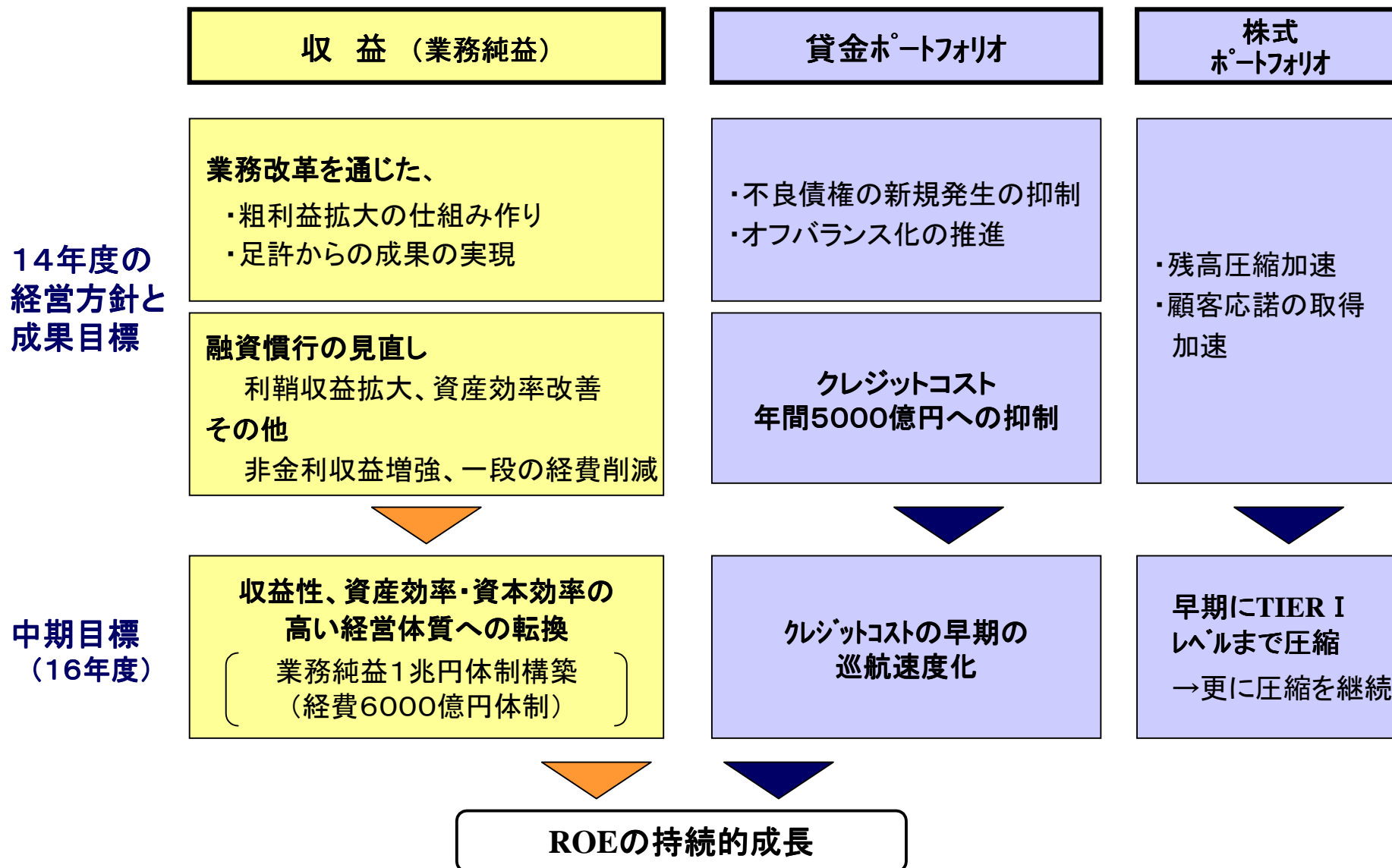
1. 合併初年度(13年度)総括
2. 14年度経営方針
3. 14年度業績計画
4. 業務改革を通じた収益力強化
  - 狙い
  - 法人取引
  - 個人取引
  - 経費削減プロセス
5. 14年度クレジットコスト見通し

# 1. 合併初年度(13年度)総括

▶ 13年度に体制整備を終え、14年度からは合併メリットの本格発揮へ



## 2. 14年度経営方針



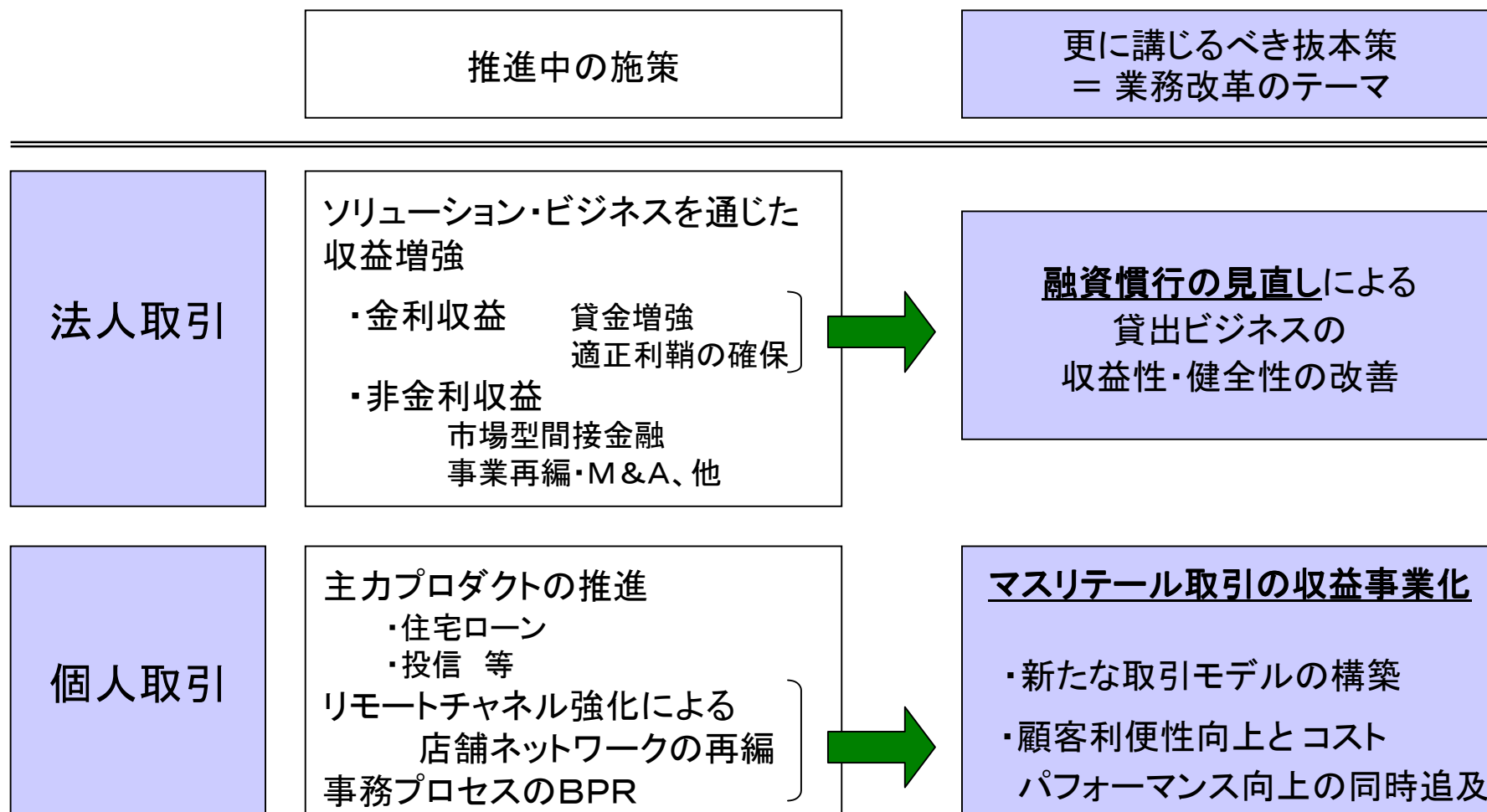
### 3. 14年度業績計画

	14年度計画	前年比	施 策	億円
業務粗利益	15,000	▲3,500		
うち マーケティング部門	11,940	+800	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 貸金利鞘の拡大</li> <li>- 小口貸金の増強</li> <li>- 非金利収益の増強</li> <li>- 預かり資産の増強</li> </ul>	
うち 市場営業部門	3,200	▲4,100		
うち 子会社等からの配当	—			
経 費	6,500	△200	- 更なる合理化	
業務純益	8,500	▲3,300		

(注) マーケティング部門の前年比は金利影響等を除くベース。

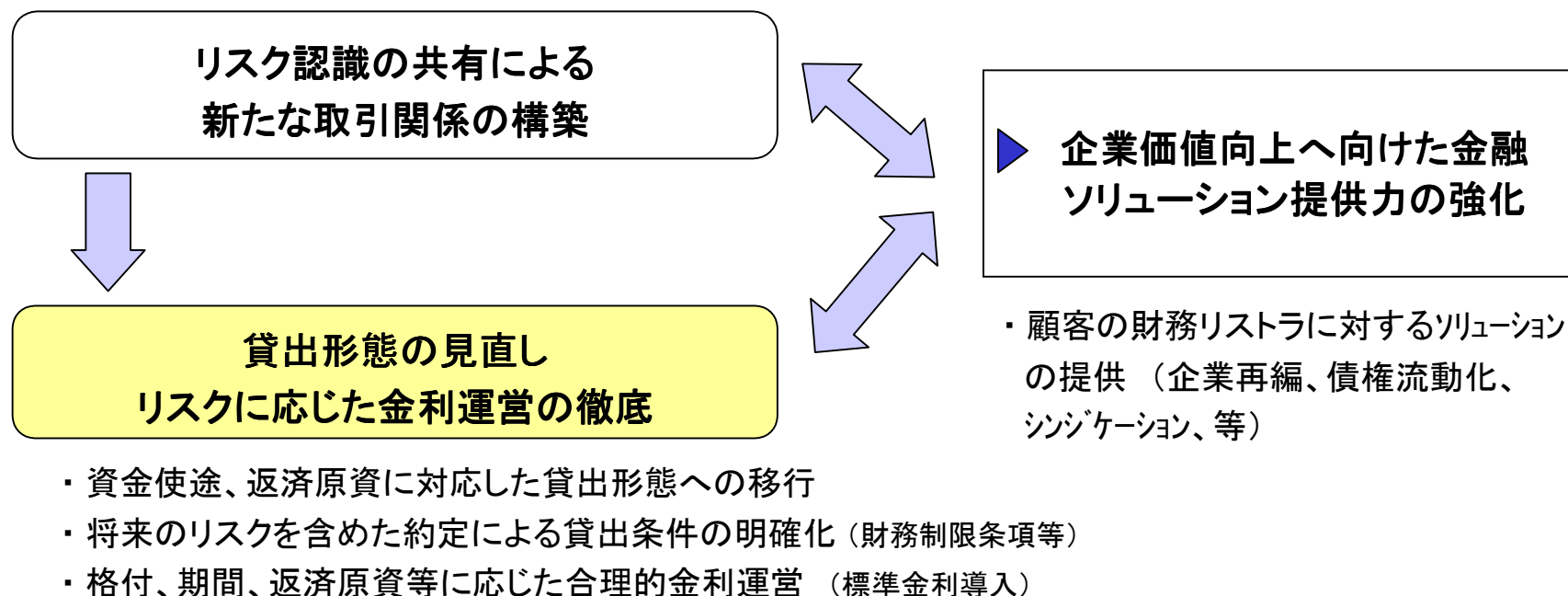
業務改革効果の早期実現

# 4. 業務改革を通じた収益力の強化: 狙い



## 4. 業務改革を通じた収益力の強化：法人取引（1）

### ▶ 融資慣行の見直し：リスクリターンの適正化へ向けた貸出金利の水準訂正



### ▶ リスクテイク能力の強化

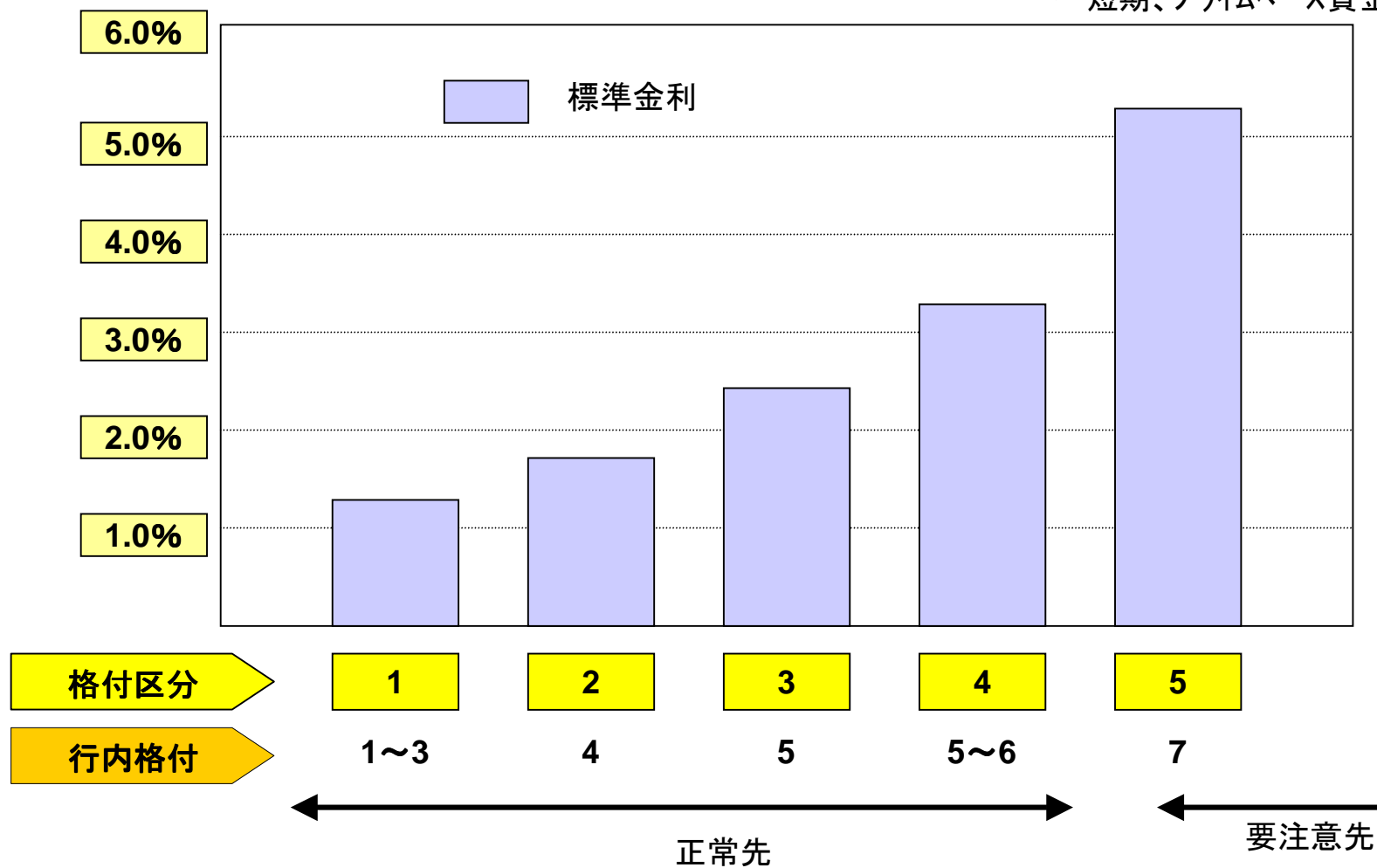
- ・ 中小企業向け貸金（小口無担保等）、ノンリコース・ローン等への積極的な取り組み
- ・ 流動化を通じた貸金ポートフォリオのリスク・リターンの向上



# 4. 業務改革を通じた収益力の強化：法人取引（2）

標準金利体系\*

\* 短期、プライムベース貸金



## 4. 業務改革を通じた収益力の強化：法人取引(3)



### 融資慣行の見直しに伴う影響・効果（法人業務部門）

#### 貸金利鞘・資産効率

- + 金利水準改定
- + 低利鞘貸金回収



年度後半から効果が段階的に実現。

[14年度目標： 平均 約25bp改善]

#### 貸金ボリューム

- 他行へのシフト
- + 標準金利ベース貸金増強
- + 小口無担保貸金の増強
- 通常返済
- 問題債権の回収



当面ボリューム減少によるマイナス影響あり。

14年度目標：  
ネット収益増  
約400億円

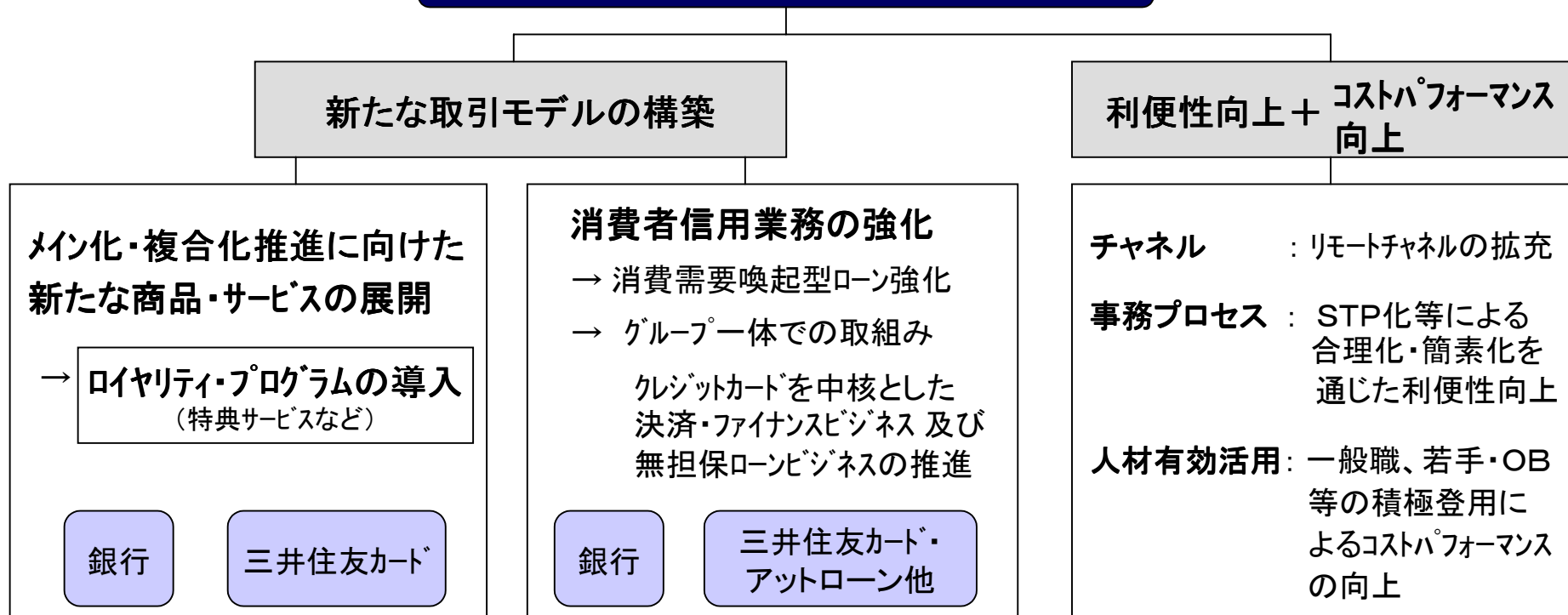
+：プラス要因、 -：マイナス要因

## 4. 業務改革を通じた収益力の強化：個人取引

### ▶ マスリテール取引の収益事業化：

- ・新たな取引モデルの構築によるコア顧客層の増強
- ・顧客利便性向上とコストパフォーマンス向上の同時追及

### マスリテール取引の収益事業化



## 4. 業務改革を通じた収益力の強化：経費削減プロセス



平成12年度経費：7,001億円

更なるリストラ策(昨年11月公表)→ 平成16年度経費計画：6,300億円

- ・支店削減数拡大：△177カ店（H13/3:578カ店\* → H15/3:401カ店）  
うち34カ店の統合はH13年度中に前倒し実施
- ・人員削減：△4,500人（H13/3:27,100人\*\* → H16/3:22,600人）
- ・賞与ファンド：10%削減
- ・システム投資における合併効果の実現 他

13年度経費実績：6,701億円（当初計画比△419億円）

\* 統合発表前(H11/3)：696カ店

\*\* 統合発表前(H11/3)：31,325人

業務改革の遂行

→ 業務の再構築を通じた経費構造の変革

年間経費 6,000億円体制の早期構築

## 5. 14年度クレジットコスト見通し

### クレジットコスト見通しの考え方

	13年度	→	14年度
① 特定業種の再編・再生コスト等	5,500		---
② 引当方針の変更	3,500	→	---
③ 最終処理の加速影響	1,500		
④ ベース・コスト*	5,000		5,000
<b>合 計</b>	<b>15,431</b>		<b>5,000</b>
(業務純益**)	(11,800)		(8,500)

\* 債務者の業況悪化、担保価値の下落、最終処理(オフバランス化)に伴うクレジットコスト 等

\*\* 除く一般貸倒引当繰入

# 参考資料

---



1. 主要財務計数推移
2. 主要勘定科目平残・利回り(国内)
3. 個人業務
4. 市場型間接金融
5. 大和証券SMBC
6. 開示債権マトリクス
7. 金融再生法開示債権 保全率
8. 業種別貸出金・金融再生法開示債権
9. 有価証券評価損益
10. 保有上場株式業種別ウェイト
11. 主要グループ会社業績

## (参考1) 主要財務計数推移

(億円)

	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
業務粗利益	14,323	14,416	14,494	14,345	15,032	18,535
経費	▲8,080	▲8,086	▲7,789	▲7,276	▲7,001	▲6,701
業務純益(一般貸引前)	6,242	6,329	6,705	7,029	8,031	11,834
不良債権処理	▲8,525	▲22,540	▲20,959	▲11,306	▲8,191	▲15,431
一般貸倒引当金繰入	▲43	▲312	▲2,774	▲242	1,886	▲5,045
その他	▲8,482	▲22,228	▲18,185	▲11,064	▲10,077	▲10,386
経常利益	1,105	▲10,346	▲14,952	3,364	3,592	▲5,221
当期利益	864	▲8,422	▲7,494	1,059	1,378	▲3,229

\*12年度以前は旧さくら、旧住友の合算

### 普通株式

・発行済株式数 5,709百万株

### 優先株式 13,010億円 (全額公的資金)

・第一種 167百万株

・第五種 800百万株

## (参考2) 主要勘定科目平残・利回り(国内)

(単位: 億円)

	12年度		13年度		前年比	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金運用収益						
資金運用勘定	735,819	1.76%	780,807	1.53%	+44,989	▲0.23%
うち貸出金	553,060	1.99%	535,761	1.83%	▲17,300	▲0.16%
有価証券	174,888	1.06%	196,873	0.90%	+21,985	▲0.16%
資金運用利回		1.76%		1.53%		▲0.23%

	12年度		13年度		前年比	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金調達費用						
資金調達勘定	701,461	0.27%	724,778	0.16%	+23,317	▲0.11%
うち預金	470,957	0.17%	472,597	0.09%	+1,640	▲0.08%
譲渡性預金	88,140	0.29%	99,720	0.06%	+11,581	▲0.23%
コールマネー	60,938	0.20%	36,911	0.03%	▲24,027	▲0.17%
経費率		0.86%		0.82%		▲0.04%
資金調達原価		1.13%		0.98%		▲0.15%

	12年度		13年度		前年比	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
総資金利鞘		0.63%		0.55%		▲0.08%
預貸金利鞘		1.81%		1.75%		▲0.06%



## (参考3) 個人業務

### 預り資産

(単位：億円)

	13年3月末	14年3月末	
			13/3末比
個人預金	283,094	301,107	+ 18,013
〆 流動性預金	115,406	149,826	+ 34,420
〆 定期性預金	161,917	145,809	- 16,108
〆 外貨預金	5,771	5,472	- 299
投資信託預り残高	11,922	14,853	+ 2,931

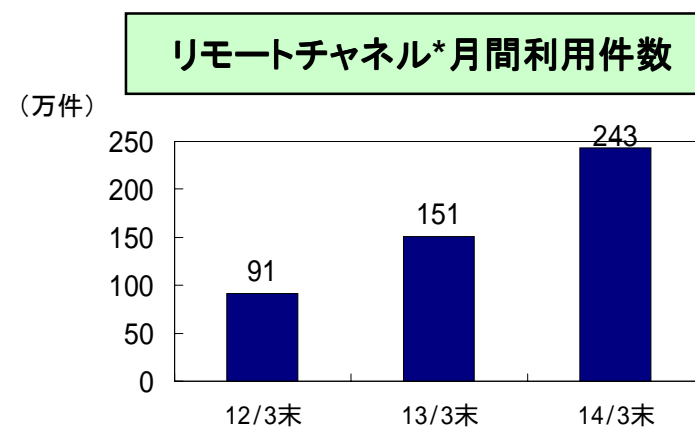
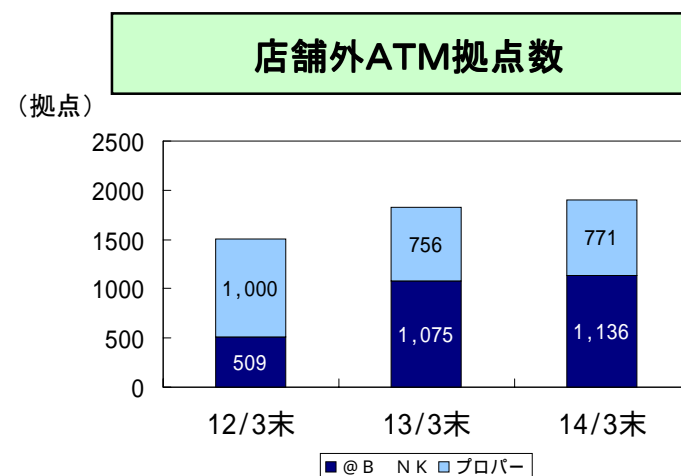
	12年度	13年度	
			前年比
投資信託関連収益	86	116	+ 30

(個人部門所管分)

### 貸出金

(単位：億円)

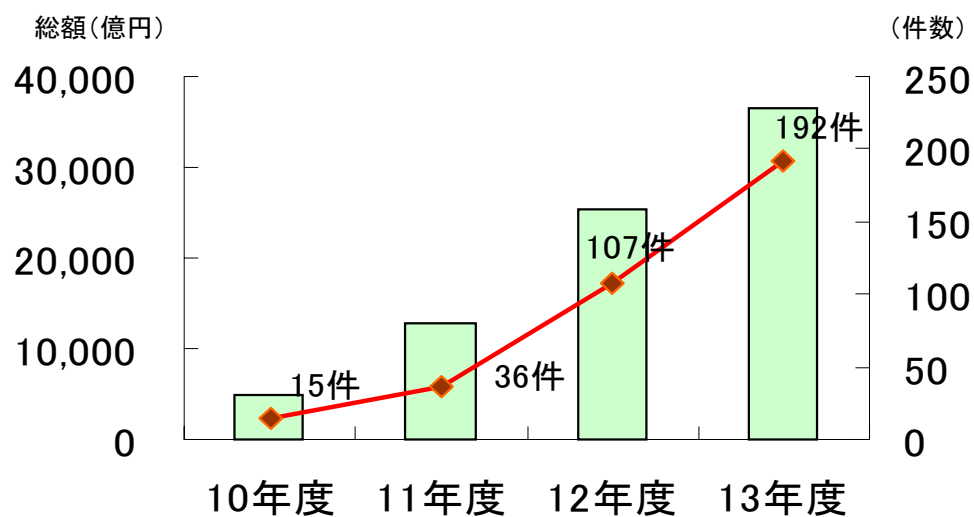
	13年3月末	14年3月末	
			13/3末比
住宅ローン	117,912	119,494	+ 1,582
〆 自己居住用の住宅ローン	74,452	78,203	+ 3,751



\*テレホンバンキング+モバイルバンキング  
+インターネットバンキング

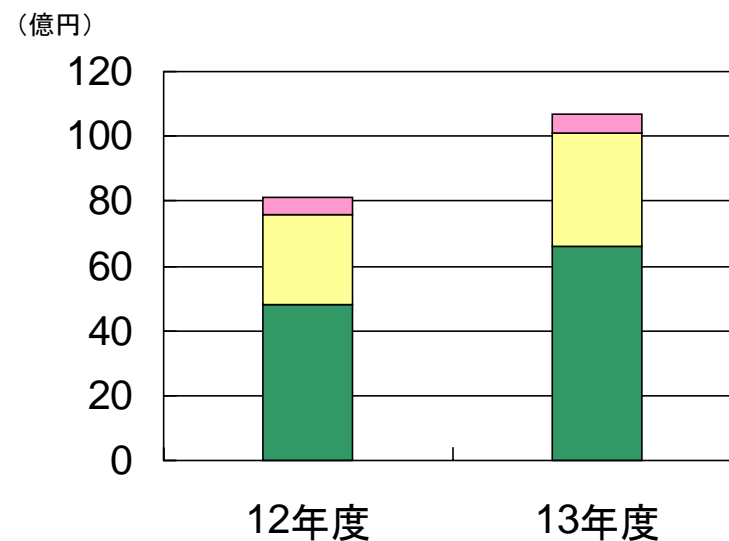
# (参考4) 市場型間接金融

国内シンジケーション アレンジ総額



■ アレンジ総額 ◆ 件数

シンジケーション関連収益



■ シンジケーション ■ コミットメントライン ■ 譲渡性貸金

## (参考5) 大和証券SMBC

### 大和証券SMBC13年度業績

	12年度	13年度	
			12年度比
営業収益	2,307	1,095	▲ 1,212
経常利益	1,236	132	▲ 1,104
当期純利益	+ 708	+ 54	▲ 654

当行連結当期利益寄与: +21億円(40%)

### 当行との連携実績例(13年度)

- **新規公開引受業務** : 当行の紹介でマニデートを獲得した案件が全体獲得数の3割強を占めた。
- **引受業務** : 当行の合併を機に顧客基盤が拡大。普通社債リーグテーブルで首位獲得。
- **M&A業務** : M&A部門収益の6割強が当行からの紹介案件によるもの。
- **資産流動化業務** : 当行・大和証券SMBC双方の組成技術を生かし、マーケット評価の高い案件を協働で組成。

### 普通社債リーグテーブル(13年度)

		シェア	
1. 大和証券SMBC	20,463億円	(23.7%)	
2. 野村証券	18,524億円	(21.4%)	
3. みずほ証券	12,900億円	(14.9%)	
4. 日興SSB	12,101億円	(14.0%)	
5. 東京三菱証券	9,499億円	(11.0%)	(Thomson DealWatchより)
6. UFJCM	5,738億円	( 6.6%)	

# (参考6) 開示債権マトリクス

< 14年3月末現在 >						( 億円 )		
自己査定 債務者区分	金融再生法に基づく 開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率	
		非分類	分類	分類	分類			
破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権  4,935 (13年3月末比 964)	担保・保証等により 回収可能部分  4,748		全額引当  187	全額償却 (注1)	個別貸倒引当金  224 (注2)	100% (注3)	
実質破綻先								
破綻懸念先	危険債権 29,702 (13年3月末比+10,271)	担保・保証等により 回収可能部分  15,721		必要額 を引当  13,981	要管理債権に対する 一般貸倒引当金 2,908	75.9% (注3)		
要注意先	要管理債権 24,363 (13年3月末比+21,469) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 10,993		8,723		21.8% (注3)		
	正常債権	要管理先債権以外の 要注意先債権			[9.4%] 5.1% (注4)		12.9% (注3)	
正常先	605,589	正常先債権			一般貸倒引当金		0.2% (注4)	

- (注1) 直接減額 14.051億円を含む。  
(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先 37億円、破綻懸念先 119億円)。  
(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、開示額から担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。  
(注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。  
[ ]内は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

# (参考7) 金融再生法開示債権 保全率

(単位:億円)

	開示債権残高(A)			保全等カバー分(B)			保全カバー率(B/A)		
	13年3月末	14年3月末	13/3末比	13年3月末	14年3月末	13/3末比	13年3月末	14年3月末	13/3末比
破産更生等債権	5,899	4,935	△964	5,899	4,935	△964	100.0%	100.0%	—
危険債権	19,431	29,702	+10,271	14,833	26,338	+11,505	76.3%	88.7%	+12.3%
要管理債権	2,894	24,363	+21,469	1,555	13,901	+12,346	53.7%	57.1%	+3.3%
合計	28,225	59,000	+30,775	22,287	45,174	+22,887	79.0%	76.6%	▲2.4%

## <非保全部分に対する引当率>

「破産更生等債権」 : 100%  
「危険債権」 : 75.9%  
「要管理債権」 : 21.8%

## (参考8) 業種別貸出金・金融再生法開示債権

(億円)

	貸出金残高			金融再生法開示債権残高			
	14年3月末	13年3月末	13年3月末比	14年3月末	引当率	13年3月末	13年3月末比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	544,895	△ 10,617	555,512	57,327	49.9%	30,307	27,020
製造業	74,930	376	74,554	3,176	36.7%	1,532	1,644
第一次産業	1,837	△ 51	1,888	52	64.2%	△ 24	76
建設業	28,416	△ 876	29,292	10,355	53.9%	9,357	998
運輸・通信・その他公益事業	28,389	△ 1,433	29,822	663	49.7%	10	653
卸売・小売業・飲食店	71,617	△ 4,694	76,311	7,366	60.3%	3,153	4,213
金融・保険業	52,449	3,947	48,502	2,193	26.6%	1,044	1,149
不動産業	85,495	△ 6,727	92,222	20,465	42.7%	11,897	8,568
サービス業	63,641	△ 3,563	67,204	9,985	56.0%	2,182	7,803
地方公共団体	3,375	334	3,041	—	—	△ 5	5
その他	134,745	2,070	132,675	3,072	77.0%	1,160	1,912
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	54,389	△ 7,578	61,967	1,673	51.1%	469	1,204
政府等	1,824	△ 816	2,640	136	21.8%	125	11
金融機関	3,722	△ 66	3,788	30	65.1%	△ 20	50
商工業	46,898	△ 7,984	54,882	1,508	55.3%	366	1,142
その他	1,944	1,287	657	—	—	△ 2	2
合計	599,284	△ 18,195	617,479	59,000	49.9%	30,775	28,225

(注1)金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾、仮払金その他の与信性資産が含まれています。

(注2)引当率＝貸倒引当金／担保保証等控除後債権×100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

## (参考9) 有価証券評価損益

【単体】 (億円)

	14年3月末				13年4月(合併後)			
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価益	評価損
		13年4月 (合併後)比						
満期保有目的	11	12	12	△ 0	△ 1	0	△ 1	
子会社・関連会社株式	△ 1	20	127	△ 128	△ 21	62	△ 84	
其他有価証券	△ 4,817	△ 6,821	2,442	△ 7,259	2,004	5,053	△ 3,048	
株式	△ 5,009	△ 5,947	1,809	△ 6,818	938	3,878	△ 2,941	
債券	378	△ 672	556	△ 178	1,050	1,075	△ 26	
その他	△ 185	△ 202	77	△ 262	17	99	△ 82	
その他の金銭の信託	△ 38	△ 2	1	△ 40	△ 36	8	△ 44	
合計	△ 4,844	△ 6,791	2,583	△ 7,427	1,946	5,123	△ 3,177	
株式	△ 5,010	△ 5,927	1,937	△ 6,947	917	3,941	△ 3,024	
債券	382	△ 668	560	△ 178	1,050	1,075	△ 26	
その他	△ 217	△ 196	86	△ 302	△ 20	107	△ 127	

- (注)1.「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権も含めております。
- 2.平成14年3月末の株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
- 3.平成13年4月(合併後)の評価損益には、さくら銀行が保有していた評価損のある其他有価証券を、平成13年3月末時価により受け入れた後の計数を記載しております。
- 4.平成14年3月末における其他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を記載しております。

【連結】 (億円)

	14年3月末				13年4月(合併後)			
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価益	評価損
		13年4月 (合併後)比						
満期保有目的	9	10	13	△ 4	△ 1	0	△ 1	
其他有価証券	△ 4,956	△ 8,247	2,600	△ 7,555	3,292	6,611	△ 3,319	
株式	△ 5,094	△ 6,035	1,926	△ 7,019	941	4,087	△ 3,146	
債券	365	△ 740	588	△ 224	1,105	1,137	△ 32	
その他	△ 227	△ 1,473	86	△ 313	1,246	1,387	△ 141	
その他の金銭の信託	△ 38	△ 2	1	△ 40	△ 36	8	△ 44	
合計	△ 4,985	△ 8,240	2,614	△ 7,599	3,255	6,619	△ 3,365	
株式	△ 5,094	△ 6,035	1,926	△ 7,019	941	4,087	△ 3,146	
債券	366	△ 738	593	△ 227	1,105	1,137	△ 32	
その他	△ 258	△ 1,467	95	△ 353	1,209	1,395	△ 186	

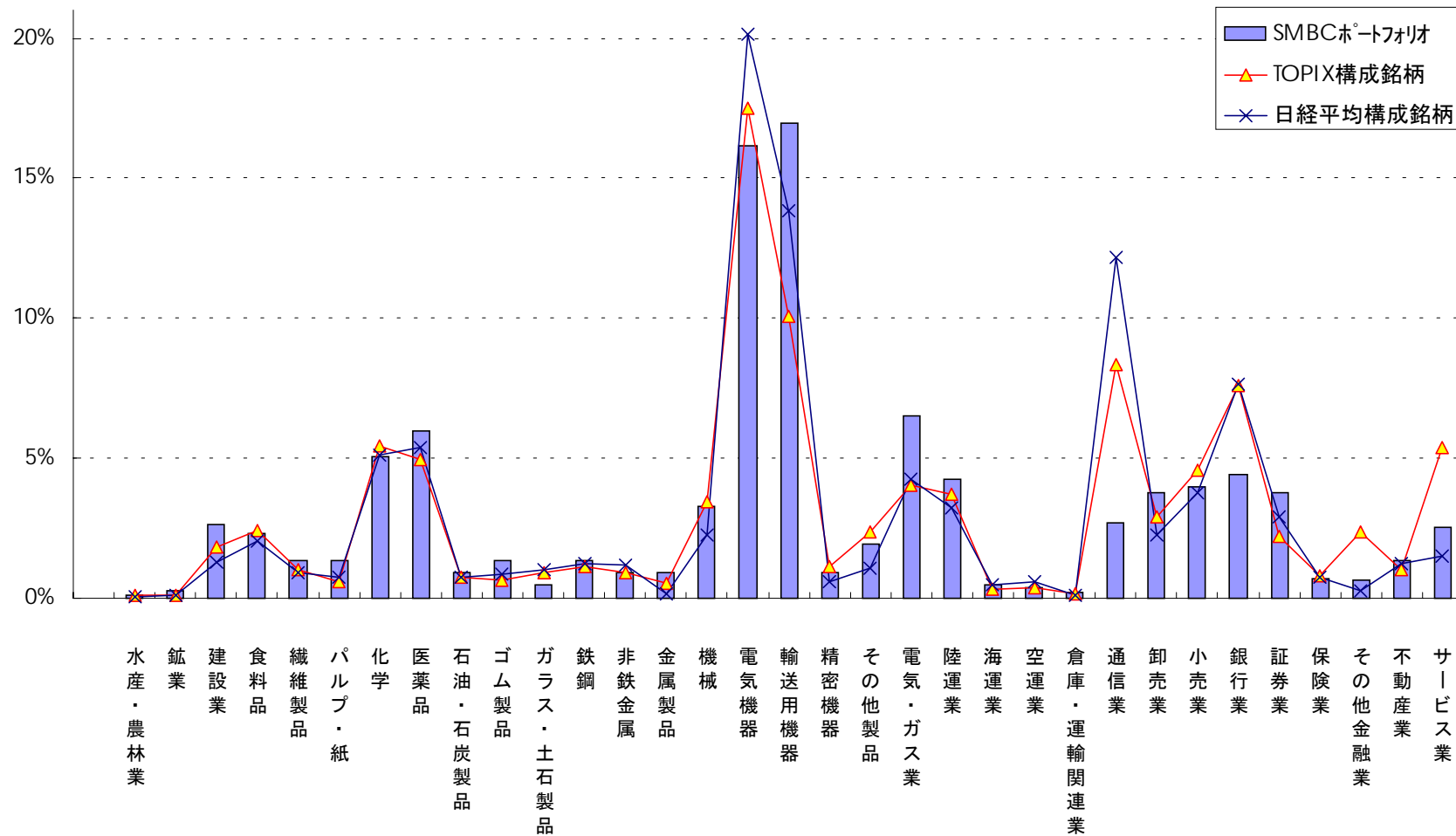
- (注)1.「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。
- 2.平成14年3月末の株式については主に期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
- 3.平成13年4月(合併後)の評価損益には、さくら銀行が保有していた評価損のある其他有価証券を、平成13年3月末時価により受け入れた後の計数を記載しております。
- 4.平成14年3月末における其他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

# (参考10) 保有上場株式業種別ウェイト



14年3月末基準 業種別構成比

(時価ベース)





# (参考11) 主要グループ会社業績

## ○三井住友カード

(単位:億円)

	13年3月期	14年3月期	
			前年比
営業収益	1,018	1,174	156
支払利息	37	30	7
粗利益	980	1,144	164
経費	823	1,036	213
経常利益	154	106	48
税引前利益	152	90	62
当期利益	87	51	36

連結ベース

## ○大和証券SMBC

(単位:億円)

	13年3月期	14年3月期	
			前年比
営業収益	2,307	1,095	1,212
受入手数料	736	547	189
トレーディング損益	1,289	261	1,028
金融収益	282	287	5
金融費用	123	68	55
純営業収益	2,185	1,027	1,158
販売費・一般管理費	950	903	47
経常利益	1,236	132	1,104
純利益	708	54	654



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。